

決 算 公 告

第3期  2021年 4月1日から
2022年 3月31日まで 

北陸電力送配電株式会社

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	457,703	固 定 負 債	345,535
電 気 事 業 固 定 資 産	434,139	社 一 ス 債 務	186,530
内 燃 力 発 電 設 備	99	リ ー ス 債 務	32
送 電 設 備	164,397	関 係 会 社 長 期 債 務	155,939
変 電 設 備	94,481	雑 固 定 負 債	3,033
配 電 設 備	164,946		
業 務 設 備	10,213	流 動 負 債	87,751
附 帯 事 業 固 定 資 産	25	1年以内に期限到来の固定負債	20,774
事 業 外 固 定 資 産	115	買 掛 金	13,565
固 定 資 産 仮 勘 定	12,161	未 払 金	10,073
建 設 仮 勘 定	12,104	未 払 費 用	6,861
除 却 仮 勘 定	56	未 払 税 金	1,747
投 資 そ の 他 の 資 産	11,261	預 り 金	11
長 期 投 資	5,651	関 係 会 社 短 期 債 務	26,724
関 係 会 社 長 期 投 資	172	諸 前 受 金 債	6,593
長 期 前 払 費 用	760	雑 流 動 負 債	1,398
繰 延 税 金 資 産	6,881	負 債 合 計	433,286
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	Δ 2,203	株 主 資 本	72,593
流 動 資 産	48,176	資 本 金	10,000
現 金 及 び 預 金	18	資 本 剰 余 金	50,928
売 掛 金	22,343	資 本 準 備 金	2,500
諸 未 収 入 金	2,304	そ の 他 資 本 剰 余 金	48,428
貯 蔵 品	3,366	利 益 剰 余 金	11,665
前 払 費 用	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,665
関 係 会 社 短 期 債 権	19,982	繰 越 利 益 剰 余 金	11,665
雑 流 動 資 産	160		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	Δ 4	純 資 産 合 計	72,593
合 計	505,879	合 計	505,879

損益計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	170,947	営業収益	181,115
電気事業営業費用	170,900	電気事業営業収益	181,063
内 燃 力 発 電 費	74	電 燈 料	4
地 帯 間 購 入 電 力 料	7,231	電 力 料	39
他 社 購 入 電 力 料	47,351	地 帯 間 販 売 電 力 料	6,327
送 電 費	26,259	他 社 販 売 電 力 料	24,209
変 電 費	13,879	託 送 収 益	143,660
配 電 費	44,183	事 業 者 間 精 算 収 益	1,415
販 売 費	3,535	電 気 事 業 雑 収 益	5,406
一 般 管 理 費	14,959		
賠 償 負 担 金 相 当 金	1,182		
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	48		
電 源 開 発 促 進 税	10,569		
事 業 税	1,625		
附 帯 事 業 営 業 費 用	46	附 帯 事 業 営 業 収 益	52
心 線 貸 し 事 業 営 業 費 用	10	心 線 貸 し 事 業 営 業 収 益	22
通 信 回 線 サ ー ビ ス 事 業 費 用	32	通 信 回 線 サ ー ビ ス 事 業 収 益	28
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	3	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	0
営業利益	(10,168)		
営業外費用	2,578	営業外収益	916
財務費用	2,463	財務収益	166
支 払 利 息	2,453	受 取 配 当 金	153
社 債 発 行 費	9	受 取 利 息	12
事業外費用	114	事業外収益	749
固 定 資 産 売 却 損	3	固 定 資 産 売 却 益	11
雑 損 失	111	雑 収 益	738
当期経常費用合計	173,525	当期経常収益合計	182,031
当期経常利益	8,506		
特別損失	1,263		
インバランス収支還元損失	1,263		
税引前当期純利益	7,243		
法人税等	2,446		
法 人 税 等	1,744		
法 人 税 等 調 整 額	702		
当期純利益	4,796		

個 別 注 記 表

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

燃料油、商品及び一般貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業は、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部において行う送配電事業であり、これによる収益は主として託送収益に計上している。託送収益は、主として接続供給及び発電量調整供給に係る収益である。

接続供給は、託送供給等約款に基づき、小売電気事業者が調達した電気を受電し、送配電ネットワークを介して、当該小売電気事業者の顧客へ電気を供給することが履行義務であり、発電量調整供給は、託送供給等約款に基づき、発電事業者から電気を受電する際に、当該発電事業者の計画した電力量と実際の発電量の差を調整供給することが履行義務である。

これらの取引は、電気の供給の都度、履行義務を充足する取引である。履行義務の充足の進捗度を電気の供給量により測定し、これに応じて収益を認識している。

接続供給量や発電量調整供給量は、検針により把握され、把握された供給量及び託送供給等約款に規定された単価等に基づき毎月の料金を算定し、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。

なお、託送収益の計上については、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に従い、検針日基準による収益の計上処理を行い、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益は翌月に計上している。

また、託送料金は、基本的に料金の支払義務発生の日から1カ月以内に料金または取引代金を収受しており、重要な金融要素は含んでいない。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

② 廃炉円滑化負担金の会計処理

電気事業法施行規則第45条の21の5の規定に従い、経済産業大臣からの通知に基づき2020年10月1日を実施期日として託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収ならびに日本原子力発電株式会社への払い渡しを行っている。

なお、電気事業会計規則別表第1（第3条関係）の規定に従い、回収した廃炉円滑化負担金を託送収益として計上するとともに、発電事業者へ払い渡した廃炉円滑化負担金を廃炉円滑化負担金相当金として計上している。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

総財産を社債の一般担保に供している。

社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	206,924 百万円
---------------------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	844,832 百万円
--------------------	-------------

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

長期金銭債権	22 百万円
短期金銭債権	38,003 百万円
長期金銭債務	342,469 百万円
短期金銭債務	56,348 百万円

(4) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

心線貸し事業	専用固定資産	25 百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	9 百万円
	合 計	35 百万円
通信回線サービス事業	専用固定資産	－百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	0 百万円
	合 計	0 百万円

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却費損金算入限度超過額等である。

4 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力 株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借 取引	社債の 発行※1	24,710	社債	186,530
							1年以内に 期限到来の 固定負債	20,393
					預け金※2	117,113	関係会社 短期債権	19,629
					資金の 借入※3	23,827	関係会社 長期債務	146,583
							関係会社 短期債務	15,660
					利息の 支払※4	2,453	関係会社 短期債務	517
					利息の 受取※4	12	関係会社 短期債権	—

※1 社債の発行は、北陸電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定しており、総財産を一般担保に供している。

※2 預け金は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

※3 資金の借入は、北陸電力株式会社から主に I C L (Inter Company Loan) により借り入れたものであり、同社の借入金と同様の条件で利率を決定している。

※4 利息の支払及び利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

5 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 16,498 円 08 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,090 円 03 銭 |